

事業評価シート（平成25年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	労働セミナー事業		
事業担当	産業振興部 産業振興課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	'03	③〈新しい芽〉リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	'03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	勤労者、事業主、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
	目的・目標		事業の概要
勤労者の労働や就労に関する問題、社会経済に対する理解や認識が高まっています。		勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会等を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	講演会等開催回数			単位	回
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	4	4	4	4	
	実績	4	4	4		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	講演会等参加者数			単位	人
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標	160	160	160	160	
	実績	175	173	107		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成25年度の主な取組と成果						
労働関係の法令や判例等、労働の基本的なルールや時節にあった労働問題を解説する講座を4日間開催し、勤労者、事業主、労務管理担当者、市民の知識を深めました。						
平成25年度の検証結果	C：十分に成果をあげることができなかった					

項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価	
事業分析	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	労働や就労に関する問題や社会経済に対する理解や知識を高めることは、不当解雇や違法就労の防止、仕事と家庭の両立等労働者の権利を守ることにつながり、必要性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	労働法令等について労使ともに知識や理解を高める労働講座の実施は有効性が高いです。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	勤労者や市民だけではなく、事業主や労務管理担当者等対象を広く確保した講座であり、妥当性は高いです。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	労働講座は、主に大学の教授や社会保険労務士等専門知識を有する者を講師として招いている上、県との共催で実施していることから、事務的な負担が軽減され、効率的です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 平成25年度については、荒天による開催日の変更等から当日参加者が減少しましたが、労働関係法令の改正等、勤労者を取り巻く環境は大きく変化しており、今後も引き続き社会のニーズや時節にあったテーマを捉えて事業を進めていくことが必要です。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 予算額
事業内容		講演会等の開催	講演会等の開催	講演会等の開催	講演会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	136	136	136	136
事業費 (A)		136	136	136	136
執行率 (%)		100.00	100.00	100.00	
内訳	職員 (人)	0.23	0.23	0.25	0.30
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
	人件費 (B)	1,864	1,844	1,987	2,344
フルコスト (A+B)		2,000	1,980	2,123	2,480

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成27年度の取組方針 引き続き勤労者のニーズや時節にあったテーマを捉えながら、労働講座全4回を実施します。
課長コメント 労働関係法令の改正等に伴う労働環境、雇用情勢の変化に対応するため、事業主や人事担当者、勤労者等の知識と理解を深めることは重要であり、今後も事業を継続していく必要があります。